



## 平成20年12月期 決算短信

平成21年 2月20日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 谷 賀寿則 TEL (06)6203-3082  
 問合せ先責任者 取締役財務本部長 長井 渡 配当支払開始予定日 平成21年 3月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成21年 3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	21,841	△2.3	889	△13.0	512	△8.4	353	△15.0
19年12月期	22,344	4.2	1,021	△2.3	559	△14.0	415	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	4.91	—	4.6	1.4	4.1
19年12月期	5.77	—	5.2	1.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △6百万円 19年12月期 0百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	34,777	7,689	21.1	102.27
19年12月期	36,373	8,336	21.8	110.48

(参考) 自己資本 20年12月期 7,354百万円 19年12月期 7,951百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,221	△947	△448	1,845
19年12月期	1,179	△1,325	891	2,110

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	—	2.00	2.00	143	34.6	1.8
20年12月期	—	2.00	2.00	143	40.7	1.9
21年12月期 (予想)	—	0~2円	0~2円		—	

### 3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日 ~ 平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,500	△24.0	100	△82.1	△100	△127.4	△100	△125.7	△1.39
通 期	18,000	△17.6	500	△43.8	100	△80.5	50	△85.8	0.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年12月期	72,063,210 株
	19年12月期	72,063,210 株
② 期末自己株式数	20年12月期	148,837 株
	19年12月期	94,769 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,452	0.4	471	△6.9	234	9.5	265	135.5
19年12月期	3,439	1.2	506	△22.1	214	△32.3	112	△61.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	3.69	—
19年12月期	1.56	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	28,184	6,908	24.5	96.07
19年12月期	29,004	7,292	25.1	101.33

（参考）自己資本 20年12月期 6,908 百万円 19年12月期 7,292 百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,400	△19.1	200	△21.3	70	△50.4	40	△85.6	0.56
通 期	3,000	△13.1	430	△8.9	160	△31.8	100	△62.4	1.39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の国内情勢は、世界的な金融危機に政局の混迷も加わり、景気が後退局面に入る厳しい年となりました。

当社グループを取り巻く環境も、前半は原材料価格高騰の影響にも耐えて善戦しましたが、後半は国内個人消費の低迷や、原材料価格の乱高下、為替の円高等、不透明さが増して苦戦を強いられました。

このような状況の中、当社グループはさらなる企業価値の向上を図るべく、モノ造りの原点に立ち返って、製品の高付加価値化や適地・適価生産に取り組んでまいりました。衣料事業での中国生産拠点の整備はもとより、半導体部門や不織布部門におきましても生産強化のため、中国での積極的な投資を行いました。

当連結会計年度の売上高は21,841百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は512百万円（同8.4%減）、当期純利益は353百万円（同15.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【衣料事業】

毛糸部門は、中国生産のカラーストック糸、環境にやさしいエコウール、トータルイージーケアなどの機能素材、特殊混紡糸の販売に力を入れましたが、原料高と市況悪化の影響を受け、定番糸が販売不振となり、減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けでは企画開発型営業を推進したものの、少子化と原料及び加工費の値上がりにより、減収となりました。また、ビジネス向けも、景気の後退により需要が低迷し、減収となりました。

テキスタイル部門は、国内では環境に配慮した「オーガニックウール」、「シルクウール」などの高付加価値商品、中国では超撥水・撥油加工「ナノペル」、クールビズ対応素材「エスタージュ」などの機能素材の生産・販売に注力しましたが、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高9,427百万円（同4.1%減）となりました。

#### 【インテリア産業資材事業】

カーペット部門は、顧客の要求に対応すべく、クイックレスポンスを徹底しました。また、新規商品の原料素材にこだわったモノ造りで、既存商品との差別化を図りました。しかしながら、効果はあったものの全体としては及ばず、減収となりました。

ファイバー部門は、インテリア向け原着ポリプロ綿が低迷しましたが、機能性ポリプロ綿の新規用途を獲得し、増収となりました。カーボン繊維の加工につきましては、特殊車両部品の需要増により、増収となりました。

不織布部門は、自動車内装材向けが、世界的な自動車市場の大幅縮小の影響を受け、減収となりました。また、その他の不織布も、土木業界、家具業界の低迷で、減収となりました。

自動車内装材の中国現地生産工場の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、5月より本格量産稼働となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高8,489百万円（同3.2%減）となりました。

#### 【非繊維事業】

半導体部門は、主力の電動工具用のモジュール品が、米国発の金融危機の影響を受けて9月以降大幅な受注減となったことに加え、家電用の半導体素子の販売も低迷し、減収となりました。

ファインケミカル部門は、平成19年4月に隣接工場との事業統合による規模の拡大に伴い、新規取引先や新規品目の獲得が順調に推移し、増収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸では下期後半に事務所縮小や解約などがありましたが、通期では昨年並みに推移いたしました。店舗賃貸では、四日市にあるショッピングセンター等で賃貸料の値下げがあったものの、平成19年暮れに新規オープンした店舗があり、増収となりました。その他の賃貸も昨年並みに推移し、部門全体としては、増収となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めましたが、減収となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高3,924百万円（同4.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

未曾有の金融危機で世界的に景気減速となる中、当社グループも衣料事業や自動車関連事業等において大幅な減収減益が予想されます。連結業績目標も激変する経営環境のもと数値目標を確定できない状況であります。平成21年12月期の経営課題は、経費削減であります。業績は売上高18,000百万円、営業利益500百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,472百万円（前連結会計年度末は、10,401百万円）となり、928百万円減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度比678百万円減）であります。当連結会計年度末の固定資産の残高は、25,305百万円（前連結会計年度末は、25,972百万円）となり666百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価減等による減少（前連結会計年度比382百万円減）であります。当連結会計年度末の流動負債の残高は、10,501百万円（前連結会計年度末は、10,858百万円）となり、356百万円減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度比241百万円減）によるものであります。当連結会計年度末の固定負債の残高は、16,587百万円（前連結会計年度末は、17,178百万円）となり591百万円の減少となりました。その主な要因は、長期預り敷金・保証金の減少（前連結会計年度比373百万円減）及び社債の減少（前連結会計年度比360百万円減）であります。当連結会計年度末の純資産の残高は、7,689百万円（前連結会計年度末は、8,336百万円）となり、647百万円減少となりました。その主な要因は、繰延ヘッジ損益の減少（前連結会計年度比309百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比299百万円減）であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し、1,845百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益430百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては売上債権の減少666百万円及び非資金的支出費用である減価償却費587百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加228百万円、仕入債務の減少224百万円等により営業活動による資金は1,221百万円（同3.6%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出690百万円及び投資有価証券の取得による支出388百万円、投資有価証券の売却による収入213百万円等により、投資活動による資金は947百万円（同28.5%減）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入3,900百万円、長期借入金の返済2,832百万円及び短期借入金の純減少額645百万円等により、財務活動による資金は448百万円（前連結会計年度は891百万円の獲得）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	22.4	21.8	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	18.5	12.4
債務償還年数 (年)	23.8	13.8	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.8	3.3	3.3

(注：1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・平成18年12月期より債務償還年数の計算式を有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

(注：2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注：3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の1株につき2円配当といたします。

次期につきましては、業績の推移を踏まえながら、ご提案させていただきたいと考えており、現時点では未定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

#### ① 借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産 (百万円)	借入金残高 (百万円)	対純資産比率 (%)
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8
平成20年12月末	7,689	12,152	165.2

(注) 平成18年12月末から平成20年12月末までの「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② カントリーリスク (豪州及び中国)

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工(主に中国)製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況(原油相場・羊毛相場)の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥等(訴訟リスク)

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い(平成12年12月31日)、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社により構成され（平成20年12月31日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、化成品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。  
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### 「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進（上海）貿易有限公司は中国での繊維関係の輸出入業務を行っております。

### 「インテリア・産業資材事業」

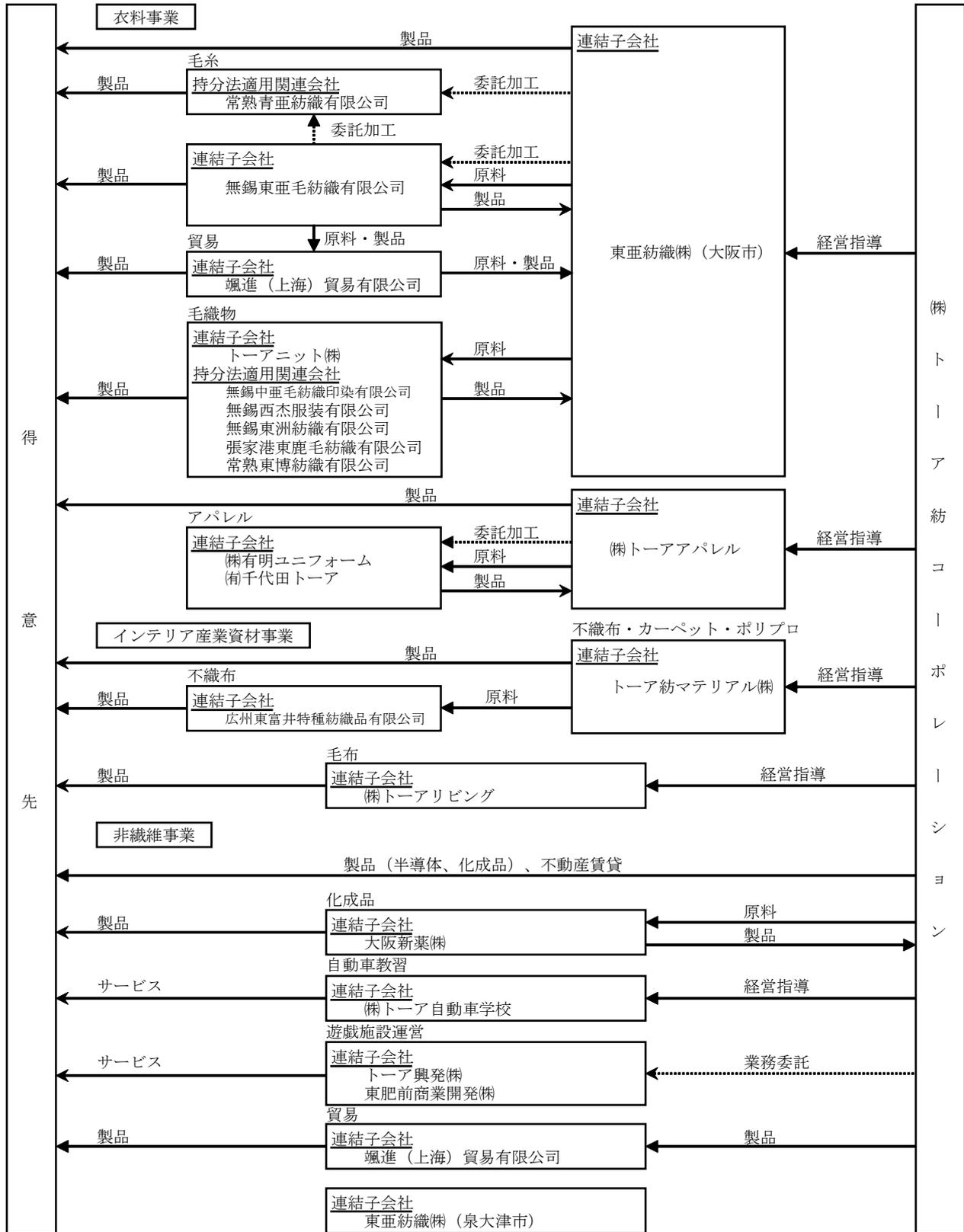
当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。(株)トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は工程用特種紡織品の製造販売を行っております。

### 「非繊維事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び化成品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は化成品の製造販売を行っております。(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。颯進（上海）貿易有限公司は中国での半導体の輸出入業務を行っております。

(注) 颯進（上海）貿易有限公司は平成20年1月1日に東亜紡織（大阪市）の子会社から(株)トーア紡コーポレーションの子会社となりました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社として、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努めてまいります。

平成21年度の活動は、世界的経済危機の中各事業とも売上は減少する見込みではありますが、経費削減によって最低限の利益確保に努めます。平成22年度以降は売上の回復と利益の更なる改善を目指します。

今後3年間ににおけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高	18,000	20,000	22,000
営業利益	500	700	1,000
経常利益	100	300	600

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,160		1,853	
2. 受取手形及び売掛金	※6	3,571		2,892	
3. 有価証券	※3	189		—	
4. たな卸資産		4,218		4,340	
5. その他		282		406	
貸倒引当金		△21		△19	
流動資産合計		10,401	28.6	9,472	27.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.3				
(1) 建物及び構築物		4,001		3,788	
(2) 機械装置及び運搬具		1,059		978	
(3) 土地		18,077		18,063	
(4) 建設仮勘定		110		140	
(5) その他		88		80	
有形固定資産合計		23,336	64.2	23,050	66.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		4		—	
(2) その他		106		220	
無形固定資産合計		110	0.3	220	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,967		1,585	
(2) 長期貸付金		1		0	
(3) その他	※2	1,050		937	
貸倒引当金		△117		△113	
投資損失引当金		△376		△376	
投資その他の資産合計		2,525	6.9	2,033	5.9
固定資産合計		25,972	71.4	25,305	72.8
資産合計		36,373	100.0	34,777	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,604		1,362	
2. 短期借入金	※3.7	7,196		7,129	
3. 1年以内償還予定の社債		360		360	
4. 未払法人税等		61		29	
5. 繰延税金負債		8		—	
6. 未払費用		590		502	
7. 機械等撤去費用引当金		29		—	
8. その他	※3	1,007		1,117	
流動負債合計		10,858	29.9	10,501	30.2
II 固定負債					
1. 社債		1,810		1,450	
2. 長期借入金	※3.7	4,555		5,022	
3. 繰延税金負債		6,126		5,825	
4. 退職給付引当金		1,125		1,142	
5. 長期未払金	※3	321		225	
6. 長期預り敷金・保証金	※3	3,219		2,846	
7. その他		20		74	
固定負債合計		17,178	47.2	16,587	47.7
負債合計		28,037	77.1	27,088	77.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,439	9.5	3,439	9.9
2. 資本剰余金		3,069	8.4	3,069	8.8
3. 利益剰余金		726	2.0	935	2.7
4. 自己株式		△11	△0.0	△15	△0.1
株主資本合計		7,224	19.9	7,429	21.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		546	1.4	354	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	△317	△0.9
3. 為替換算調整勘定		188	0.5	△111	△0.3
評価・換算差額等合計		726	1.9	△74	△0.2
III 少数株主持分		385	1.1	334	1.0
純資産合計		8,336	22.9	7,689	22.1
負債純資産合計		36,373	100.0	34,777	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			22,344	100.0	21,841	100.0
II 売上原価			18,266	81.8	17,944	82.2
売上総利益			4,077	18.2	3,896	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1.2		3,056	13.7	3,007	13.7
営業利益			1,021	4.5	889	4.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5			9	
2. 受取配当金		41			45	
3. 持分法による投資利益		0			—	
4. 為替差益		1			—	
5. その他		62	111	0.5	41	96
V 営業外費用						
1. 支払利息		375			366	
2. 持分法による投資損失		—			6	
3. 為替差損		—			5	
4. シンジケートローン手数料		28			—	
5. 投資有価証券償還損		—			1	
6. その他		169	573	2.5	93	473
経常利益			559	2.5		512
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入		36			6	
2. 固定資産売却益	※3	2			19	
3. 投資有価証券売却益		—			22	
4. 関係会社株式売却益		—			0	
5. 受取保険金		19			—	
6. 受取補償金		37			—	
7. 受取損害賠償金		—	95	0.4	13	61
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※4	9			3	
2. 固定資産評価損	※5	1			—	
3. 投資有価証券売却損		—			0	
4. 投資有価証券評価損		3			74	
5. 機械等撤去費用		38			—	
6. 品質対応費用		60			—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
7. 事業撤退損	※6	—		42			
8. 環境対策費用		—		23			
9. 減損損失		63	176	—	143	0.6	
税金等調整前当期純利益			479	2.1	430	2.0	
法人税、住民税及び事業 税		78		77			
過年度法人税等		△19		—			
法人税等調整額		—	59	0.3	△2	75	0.4
少数株主利益			4	0.0		1	0.0
当期純利益			415	1.8	353	1.6	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	3,439	3,069	455	△8	6,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143		△143
当期純利益			415		415
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	271	△2	269
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	△11	7,224

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△143
当期純利益						415
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△133	△27	39	△120	△75	△196
連結会計年度中の変動額合計	△133	△27	39	△120	△75	72
平成19年12月31日 残高	546	△7	188	726	385	8,336

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	△11	7,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△143		△143
当期純利益			353		353
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	209	△4	205
平成20年12月31日 残高	3,439	3,069	935	△15	7,429

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高	546	△7	188	726	385	8,336
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△143
当期純利益						353
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△191	△309	△299	△801	△50	△852
連結会計年度中の変動額合計	△191	△309	△299	△801	△50	△647
平成20年12月31日 残高	354	△317	△111	△74	334	7,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		479	430
減価償却費		468	587
減損損失		63	—
のれん償却額		12	4
退職給付引当金の増減額 (△減少)		△3	17
貸倒引当金の減少額		△35	△5
機械等撤去費用引当金の 増減額 (△減少)		29	△29
受取利息及び受取配当金		△46	△54
支払利息		375	366
シンジケートローン手数料		28	—
固定資産評価損		1	—
固定資産処分損		9	3
固定資産売却益		△2	△19
関係会社株式売却益		—	△0
投資有価証券評価損		3	74
投資有価証券売却益		—	△22
投資有価証券売却損		—	0
投資有価証券償還損		—	1
品質対応費用		60	—
受取補償金		△37	—
受取保険金		△19	—
受取損害賠償金		—	△13
事業撤退損		—	42
環境対策費用		—	23
売上債権の減少額		111	666
たな卸資産の増加額		△105	△228
仕入債務の増減額 (△減 少)		87	△224

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
長期預り敷金・保証金の 増減額 (△減少)		82	△101
その他		△83	93
小計		1,479	1,611
利息及び配当金の受取額		46	54
利息の支払額		△355	△365
保険金の受取額		23	—
損害賠償金の受取額		—	13
法人税等の支払額		△59	△95
法人税等の還付額		43	3
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,179	1,221
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△62	△10
定期預金の払戻による収 入		31	46
投資有価証券の取得によ る支出		△7	△388
投資有価証券の売却によ る収入		1	213
投資有価証券の償還によ る収入		—	190
関係会社出資金の払込に よる支出		△87	—
関係会社株式の売却によ る収入		—	10
事業譲受による支出	※2	△135	—
有形固定資産の売却によ る収入		5	27
有形固定資産の取得によ る支出		△1,007	△690
無形固定資産の取得によ る支出		△59	△92
その他		△4	△253
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,325	△947

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△1,929	△645
長期借入による収入		4,319	3,900
長期借入金の返済による 支出		△2,240	△2,832
社債の発行による収入		1,767	—
社債の償還による支出		△130	△360
現金担保付株式貸借取引 による収入		1,180	—
現金担保付株式貸借取引 による支出		△2,067	—
建設協力金の返還による 支出		△272	△272
割賦未払金の増加による 収入		497	—
割賦未払金の支払額		△89	△92
配当金の支払額		△141	△141
その他		△2	△4
財務活動によるキャッ シュ・フロー		891	△448
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	△91
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (△減少)		746	△265
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,364	2,110
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	2,110	1,845

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株) (宮崎県)は、平成19年1月1日付で東亜紡織(株) (大阪市)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーア興産(有)及び(株)レーベンは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株) (泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株) (大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合弁会社設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の6社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたトーア紡カーペット(株)は、売却により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ. たな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産                      定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ. 無形固定資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金                      関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 機械等撤去費用引当金                      機械等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金                      同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金                      同左</p> <p>ニ. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">(ヘッジ手段)      (ヘッジ対象)</p> <p style="text-align: center;">為替予約及び通 外貨建債務及び 貨オプション      外貨建予定取引 金利スワップ      借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は8百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																											
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,369百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align:right;">投資その他の資産のその他 717百万円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align:center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="width:15%;">種類</th> <th style="width:25%;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="width:60%;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td style="text-align:right;">12,333</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td style="text-align:right;">1,875</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">161</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align:right;">139</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align:right;">837</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">15,503</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="width:50%;">内容</th> <th style="width:50%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align:right;">[28] 4,908</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align:right;">[25] 778</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td style="text-align:right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align:right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">[53] 7,899</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,333	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,875	根抵当権	161	工場財団根抵当権	有価証券	139	根担保権	投資有価証券	837	根担保権	計	15,503		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[28] 4,908	長期借入金	[25] 778	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	[53] 7,899	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,432百万円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align:right;">投資その他の資産のその他 593百万円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align:center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="width:15%;">種類</th> <th style="width:25%;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="width:60%;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td style="text-align:right;">12,333</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">154</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td style="text-align:right;">1,767</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">139</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align:right;">541</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">14,935</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="width:50%;">内容</th> <th style="width:50%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align:right;">[25] 4,291</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align:right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td style="text-align:right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align:right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">[25] 7,446</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,333	根抵当権	154	工場財団根抵当権	建物	1,767	根抵当権	139	工場財団根抵当権	投資有価証券	541	根担保権	計	14,935		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[25] 4,291	長期借入金	1,216	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	1,666	計	[25] 7,446
担保に供している資産																																																																												
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																										
土地	12,333	根抵当権																																																																										
	156	工場財団根抵当権																																																																										
建物	1,875	根抵当権																																																																										
	161	工場財団根抵当権																																																																										
有価証券	139	根担保権																																																																										
投資有価証券	837	根担保権																																																																										
計	15,503																																																																											
担保権によって担保されている債務																																																																												
内容	期末残高 (百万円)																																																																											
短期借入金	[28] 4,908																																																																											
長期借入金	[25] 778																																																																											
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																											
長期預り敷金・保証金	1,939																																																																											
計	[53] 7,899																																																																											
担保に供している資産																																																																												
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																										
土地	12,333	根抵当権																																																																										
	154	工場財団根抵当権																																																																										
建物	1,767	根抵当権																																																																										
	139	工場財団根抵当権																																																																										
投資有価証券	541	根担保権																																																																										
計	14,935																																																																											
担保権によって担保されている債務																																																																												
内容	期末残高 (百万円)																																																																											
短期借入金	[25] 4,291																																																																											
長期借入金	1,216																																																																											
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																											
長期預り敷金・保証金	1,666																																																																											
計	[25] 7,446																																																																											
<p>(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>なお、流動負債のその他のうち未払金92百万円及び長期未払金315百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物48百万円、機械装置333百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品20百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。</p>	<p>(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>なお、流動負債のその他のうち未払金94百万円及び長期未払金221百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物43百万円、機械装置262百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品16百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。</p>																																																																											

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>4. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table> <p>差引額 ー</p> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には※7の②の財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>②短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	2,600	5. 受取手形割引高	1,603百万円	受取手形裏書譲渡高	242	受取手形	485百万円	裏書手形	49	<p>4. _____</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	5. 受取手形割引高	1,621百万円	受取手形裏書譲渡高	231	受取手形	122百万円	裏書手形	19
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円																				
借入実行残高	2,600																				
5. 受取手形割引高	1,603百万円																				
受取手形裏書譲渡高	242																				
受取手形	485百万円																				
裏書手形	49																				
5. 受取手形割引高	1,621百万円																				
受取手形裏書譲渡高	231																				
受取手形	122百万円																				
裏書手形	19																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は46百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県都城市高城町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	給料賃金	706百万円	運賃・保管料	691	退職給付費用	38	貸倒引当金繰入額	8	見本費	246	機械装置及び運搬具売却益	2百万円	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	6	工具器具備品廃棄損	1	ゴルフ会員権評価損	1百万円	場所	用途	種類	宮崎県都城市高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は49百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	給料賃金	733百万円	運賃・保管料	634	退職給付費用	56	貸倒引当金繰入額	2	見本費	211	機械装置及び運搬具売却益	2百万円	土地売却益	16	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	1	工具器具備品廃棄損	0	土地売却損	2
給料賃金	706百万円																																																									
運賃・保管料	691																																																									
退職給付費用	38																																																									
貸倒引当金繰入額	8																																																									
見本費	246																																																									
機械装置及び運搬具売却益	2百万円																																																									
建物及び構築物廃棄損	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	6																																																									
工具器具備品廃棄損	1																																																									
ゴルフ会員権評価損	1百万円																																																									
場所	用途	種類																																																								
宮崎県都城市高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																																								
建物及び構築物	40百万円																																																									
機械装置及び運搬具	22																																																									
その他	1																																																									
給料賃金	733百万円																																																									
運賃・保管料	634																																																									
退職給付費用	56																																																									
貸倒引当金繰入額	2																																																									
見本費	211																																																									
機械装置及び運搬具売却益	2百万円																																																									
土地売却益	16																																																									
建物及び構築物廃棄損	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	1																																																									
工具器具備品廃棄損	0																																																									
土地売却損	2																																																									

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4)資産のグルーピングの方法                      当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法                      当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	—	—	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	75,759	19,010	—	94,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	—	—	72,063,210
自己株式 普通株式 (注)	94,769	54,068	—	148,837

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110</td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49	現金及び現金同等物	2,110	たな卸資産(流動資産)	25百万円	有形固定資産	92	のれん	17	負債	—	事業譲受による支出	135	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,853百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	現金及び現金同等物	1,845
現金及び預金勘定	2,160百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49																						
現金及び現金同等物	2,110																						
たな卸資産(流動資産)	25百万円																						
有形固定資産	92																						
のれん	17																						
負債	—																						
事業譲受による支出	135																						
現金及び預金勘定	1,853百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8																						
現金及び現金同等物	1,845																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,832	8,768	3,742	22,344	—	22,344
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	1	285	289	(289)	—
計	9,835	8,770	4,028	22,633	(289)	22,344
営業費用	9,483	8,665	3,462	21,612	(289)	21,322
営業利益	351	104	565	1,021	0	1,021
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	6,161	9,682	16,378	32,222	4,150	36,373
減価償却費	82	116	281	481	—	481
減損損失	20	—	42	63	—	63
資本的支出	39	597	759	1,395	—	1,395

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売
- ② インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売
- ③ 非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,150百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,427	8,489	3,924	21,841	—	21,841
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3	276	279	(279)	—
計	9,427	8,492	4,200	22,120	(279)	21,841
営業費用	9,162	8,447	3,635	21,244	(293)	20,951
営業利益	265	44	565	875	13	889
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	5,819	9,452	16,153	31,426	3,351	34,777
減価償却費	87	219	284	591	—	591
資本的支出	42	210	301	554	—	554

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売
- ② インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売
- ③ 非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,351百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が8百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が24百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,047	847	—	199	機械装置及び運搬具	807	705	—	102
その他	74	53	1	19	その他	45	33	1	10
合計	1,122	901	1	219	合計	853	739	1	113
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 106百万円					1年内 91百万円				
1年超 113					1年超 22				
合計 219					合計 113				
リース資産減損勘定期末残高 0百万円					リース資産減損勘定期末残高 0百万円				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 141百万円					支払リース料 106百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 0					リース資産減損勘定の取崩額 0				
減価償却費相当額 141					減価償却費相当額 106				
減損損失 —					減損損失 —				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	69	63
固定資産評価損否認	96	87
事業撤退損	47	56
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	56	52
退職給付引当金繰入限度超過額	450	457
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	2,896	2,719
その他	343	395
繰延税金資産小計	4,258	4,159
評価性引当額	△4,258	△4,159
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	△5,760	△5,774
その他有価証券評価差額金	△365	△51
繰延ヘッジ損益	△8	—
繰延税金負債合計	△6,134	△5,825
繰延税金資産 (負債) の純額	△6,134	△5,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳  
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	786	1,722	935
小計	786	1,722	935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	161	139	△21
債券	191	189	△1
小計	352	329	△22
合計	1,138	2,052	913

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	189	—	—	—
合計	189	—	—	—

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	786	1,284	497
小計	786	1,284	497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	283	195	△88
小計	283	195	△88
合計	1,070	1,479	409

(注) 当連結会計年度において、有価証券について74百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	22	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約及び通貨オプション	外貨建債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,201</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,076</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,125</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">△1,125</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		(百万円)	イ. 退職給付債務	△1,201	ロ. 年金資産	124	ハ. 未積立退職給付債務	△1,076	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△48	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,125	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,125		(百万円)	イ. 勤務費用	102	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△16	ハ. 退職給付費用	86	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,199</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,110</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,142</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">△1,142</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>		(百万円)	イ. 退職給付債務	△1,199	ロ. 年金資産	89	ハ. 未積立退職給付債務	△1,110	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△32	ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,142	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,142		(百万円)	イ. 勤務費用	126	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△16	ハ. 退職給付費用	110		同左
	(百万円)																																																				
イ. 退職給付債務	△1,201																																																				
ロ. 年金資産	124																																																				
ハ. 未積立退職給付債務	△1,076																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△48																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,125																																																				
ヘ. 前払年金費用	-																																																				
ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,125																																																				
	(百万円)																																																				
イ. 勤務費用	102																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△16																																																				
ハ. 退職給付費用	86																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																				
	(百万円)																																																				
イ. 退職給付債務	△1,199																																																				
ロ. 年金資産	89																																																				
ハ. 未積立退職給付債務	△1,110																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△32																																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△1,142																																																				
ヘ. 前払年金費用	-																																																				
ト. 退職給付引当金(ホ. -ヘ.)	△1,142																																																				
	(百万円)																																																				
イ. 勤務費用	126																																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△16																																																				
ハ. 退職給付費用	110																																																				
	同左																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年4月1日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため当事業の譲り受けを決定いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称	不二興産株式会社
事業の内容	化成品・医薬品中間体の製造加工

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

(6) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	現金及び預金	135百万円
------	--------	--------

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん

17百万円

② 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

合理的に見積り可能な年数(1年)で均等償却しております。

(8) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産(流動資産)	25百万円
有形固定資産	92
のれん	17
負債	—
合計	135

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

2. 当社子会社トーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産(株)、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L. L. Cに対する出資持分の取得について決議し、当決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業	広州東富井特種紡織品有限公司
事業内容	工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス

(2) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル(株)が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を進め、より一層の競争力を図ることを目的としております。

(5)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

(6)出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

(7)その他

発生したのれん又は負ののれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	110円48銭	1株当たり純資産額	102円27銭
1株当たり当期純利益金額	5円77銭	1株当たり当期純利益金額	4円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	415	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	353
期中平均株式数(千株)	71,977	71,954

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,616		1,128
2. 受取手形	※3.6		475		148
3. 売掛金			493		530
4. 有価証券	※1		139		—
5. 製品			81		136
6. 原材料			145		127
7. 仕掛品			24		10
8. 前払費用			44		37
9. 関係会社短期貸付金			1,776		1,969
10. その他			52		257
貸倒引当金			△21		△27
流動資産合計			4,829	16.6	4,320
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		5,624		5,680	
減価償却累計額		3,085	2,538	3,280	2,399
(2) 構築物		1,022		1,027	
減価償却累計額		875	147	890	136
(3) 機械及び装置		144		150	
減価償却累計額		116	27	129	21
(4) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(5) 工具器具備品		125		128	
減価償却累計額		97	28	102	25
(6) 土地			11,038		11,026
(7) 建設仮勘定			14		0
有形固定資産合計			13,795	47.6	13,608
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			67		189
(2) その他			19		16
無形固定資産合計			87	0.3	205

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		2,007		1,627	
(2) 関係会社株式		6,548		6,537	
(3) 出資金		13		11	
(4) 関係会社出資金		—		38	
(5) 従業員長期貸付金		0		—	
(6) 関係会社長期貸付金		1,859		1,992	
(7) 破産更生債権等		174		168	
(8) その他		148		154	
貸倒引当金		△181		△176	
投資損失引当金		△278		△302	
投資その他の資産合計		10,292	35.5	10,049	35.7
固定資産合計	24,175	83.4	23,863	84.7	
資産合計	29,004	100.0	28,184	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		271		350	
2. 短期借入金	※1.7	7,096		6,898	
3. 1年以内償還予定の社債		360		360	
4. 未払金		21		80	
5. 未払費用		461		238	
6. 未払法人税等		29		8	
7. 繰延税金負債		8		—	
8. 前受金		41		38	
9. 預り金		21		20	
10. 預り敷金・保証金	※1	342		341	
11. その他		0		265	
流動負債合計		8,654	29.9	8,601	30.5
II 固定負債					
1. 社債		1,810		1,450	
2. 長期借入金	※1.7	4,274		4,874	
3. 繰延税金負債		3,595		3,280	
4. 長期預り敷金・保証金	※1	3,140		2,781	
5. 退職給付引当金		210		208	
6. その他		25		78	
固定負債合計		13,056	45.0	12,673	45.0
負債合計		21,711	74.9	21,275	75.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,439	11.8	3,439	12.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,566		1,566		
(2) その他資本剰余金		1,502		1,502		
資本剰余金合計			3,068	10.6	3,068	10.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		257		379		
利益剰余金合計			257	0.9	379	1.4
4. 自己株式			△11	△0.0	△15	△0.1
株主資本合計			6,753	23.3	6,871	24.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			546	1.8	354	1.2
2. 繰延ヘッジ損益			△7	△0.0	△317	△1.1
評価・換算差額等合計			538	1.8	37	0.1
純資産合計			7,292	25.1	6,908	24.5
負債純資産合計			29,004	100.0	28,184	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 売上高		2,146		2,131	
2. 不動産賃貸収入等		1,040		1,069	
3. 経営指導料		252	3,439	252	3,452
II 営業費用					
1. 売上原価					
1) 期首製品たな卸高		135		81	
2) 当期製品製造原価		799		842	
3) 当期製品仕入高		940		1,044	
計		1,876		1,968	
4) 他勘定振替高	※2	2		3	
5) 期末製品たな卸高		81		136	
合計		1,791		1,828	
2. 不動産賃貸原価等		426		400	
3. 販売費及び一般管理費	※3.4	714	2,932	752	2,980
営業利益			506		471
III 営業外収益					
1. 受取利息	※1	127		125	
2. 受取配当金		40		44	
3. その他		28	196	7	177
IV 営業外費用					
1. 支払利息		355		340	
2. その他		133	489	74	415
經常利益			214		234
V 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	—		13	
2. 投資有価証券売却益		—		21	
3. 未払費用戻入益		—		111	
4. 貸倒引当金戻入		10	10	5	152

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	0		2			
2. 固定資産評価損	※7	1		—			
3. 投資有価証券評価損		3		74			
4. 投資有価証券売却損		3		0			
5. 関係会社株式評価損		46		—			
6. 投資損失引当金繰入額		4		24			
7. 減損損失	※8	42	99	—	101	3.0	
税引前当期純利益			125	3.6	284	8.2	
法人税、住民税及び事業 税		32		21			
過年度法人税等		△19		—			
法人税等調整額		—	12	0.3	△2	19	0.5
当期純利益			112	3.3		265	7.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		452	56.3	437	52.8
II 労務費	※1	40	5.1	46	5.7
III 経費	※2	310	38.6	344	41.5
当期総製造費用		803	100.0	828	100.0
期首仕掛品たな卸高		20		24	
合計		824		852	
期末仕掛品たな卸高		24		10	
当期製品製造原価		799		842	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、総合原価計  
算であります。

原価計算の方法  
同左

※1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	1

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	269	285
運送費	13	24

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	△8	6,787
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△143	△143		△143
当期純利益					112	112		112
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△31	△31	△2	△33
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	△11	6,753

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△143
当期純利益				112
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△132	△27	△159	△159
事業年度中の変動額合計	△132	△27	△159	△193
平成19年12月31日 残高	546	△7	538	7,292

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	△11	6,753
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△143	△143		△143
当期純利益					265	265		265
自己株式の取得							△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	121	121	△4	117
平成20年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	379	379	△15	6,871

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	546	△7	538	7,292
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△143
当期純利益				265
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△191	△309	△501	△501
事業年度中の変動額合計	△191	△309	△501	△383
平成20年12月31日 残高	354	△317	37	6,908

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間に基づく定額法に よっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年内に均等額以上を償却 する方法を採用しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。なお、会計基準変更時差異は、 10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関 係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を 計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) _____ (2) _____</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定 取引 借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予定 取引 借入金	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建予定 取引 借入金				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. —————</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)								
※1. 担保資産			※1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権						
建物	1,192	根抵当権	建物	1,122	根抵当権						
有価証券	139	根担保権	投資有価証券	541	根担保権						
投資有価証券	837	根担保権	計	8,220							
計	8,727										
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高 (百万円)		内容	期末残高 (百万円)							
短期借入金	788		短期借入金	384							
長期借入金	462		長期借入金	773							
預り敷金・保証金	272		預り敷金・保証金	272							
長期預り敷金・保証金	1,939		長期預り敷金・保証金	1,666							
計	3,462		計	3,096							
<p>2. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には※7の②の財務制限条項が付されております。</p>			シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	2,600	差引額	—	<p>2. _____</p>		
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円										
借入実行残高	2,600										
差引額	—										

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種繊維品有限公司</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,603百万円 受取手形裏書譲渡高 242</p> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	受取手形	436百万円	東亜紡織(株) (大阪市)	53百万円	広州東富井特種繊維品有限公司	149	計	202	東亜紡織(株) (大阪市)	48百万円	トーア紡マテリアル(株)	145	(株)トーアアパレル	6	計	200	東亜紡織(株) (大阪市)	58百万円	トーア紡マテリアル(株)	217	計	275	受取手形	485百万円	裏書譲渡手形	49	<p>※3. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種繊維品有限公司</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株) (大阪市)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,621百万円 受取手形裏書譲渡高 231</p> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>①短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち200百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 同左</p>	受取手形	139百万円	東亜紡織(株) (大阪市)	25百万円	広州東富井特種繊維品有限公司	126	計	151	東亜紡織(株) (大阪市)	23百万円	トーア紡マテリアル(株)	71	(株)トーアアパレル	2	計	97	東亜紡織(株) (大阪市)	62百万円	トーア紡マテリアル(株)	146	計	209	受取手形	122百万円	裏書譲渡手形	19
受取手形	436百万円																																																				
東亜紡織(株) (大阪市)	53百万円																																																				
広州東富井特種繊維品有限公司	149																																																				
計	202																																																				
東亜紡織(株) (大阪市)	48百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	145																																																				
(株)トーアアパレル	6																																																				
計	200																																																				
東亜紡織(株) (大阪市)	58百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	217																																																				
計	275																																																				
受取手形	485百万円																																																				
裏書譲渡手形	49																																																				
受取手形	139百万円																																																				
東亜紡織(株) (大阪市)	25百万円																																																				
広州東富井特種繊維品有限公司	126																																																				
計	151																																																				
東亜紡織(株) (大阪市)	23百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	71																																																				
(株)トーアアパレル	2																																																				
計	97																																																				
東亜紡織(株) (大阪市)	62百万円																																																				
トーア紡マテリアル(株)	146																																																				
計	209																																																				
受取手形	122百万円																																																				
裏書譲渡手形	19																																																				

<p>前事業年度 (平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成20年12月31日)</p>
<p>②短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されています。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>②短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,560百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されています。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 126百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本費2百万円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおよその割合は78%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	役員報酬	60百万円	給料・賃金	232	賞与	47	退職給付費用	7	福利費	54	租税公課	16	減価償却費	16	賃借料	46	雑費	82	手数料	24	貸倒引当金繰入額	6	工具器具備品廃棄損	0百万円	ゴルフ会員権評価損	1百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 122百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおよその割合は75%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	役員報酬	52百万円	給料・賃金	242	賞与	54	退職給付費用	18	福利費	58	租税公課	13	減価償却費	21	賃借料	39	雑費	108	手数料	11	貸倒引当金繰入額	6	土地売却益	13百万円	土地売却損	2百万円	工具器具備品廃棄損	0
役員報酬	60百万円																																																						
給料・賃金	232																																																						
賞与	47																																																						
退職給付費用	7																																																						
福利費	54																																																						
租税公課	16																																																						
減価償却費	16																																																						
賃借料	46																																																						
雑費	82																																																						
手数料	24																																																						
貸倒引当金繰入額	6																																																						
工具器具備品廃棄損	0百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	1百万円																																																						
役員報酬	52百万円																																																						
給料・賃金	242																																																						
賞与	54																																																						
退職給付費用	18																																																						
福利費	58																																																						
租税公課	13																																																						
減価償却費	21																																																						
賃借料	39																																																						
雑費	108																																																						
手数料	11																																																						
貸倒引当金繰入額	6																																																						
土地売却益	13百万円																																																						
土地売却損	2百万円																																																						
工具器具備品廃棄損	0																																																						

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品	建物	38百万円	構築物	1	機械及び装置	2	工具器具備品	0	※8.
場所	用途	種類													
佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品													
建物	38百万円														
構築物	1														
機械及び装置	2														
工具器具備品	0														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	75,759	19,010	—	94,769
合計	75,759	19,010	—	94,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	94,769	54,068	—	148,837
合計	94,769	54,068	—	148,837

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,068株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当事業年度から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い従来の契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額835百万円、期末残高相当額182百万円、未経過リース料期末残高相当額182百万円、支払リース料84百万円減少しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	8	6	1	合計	8	6	1	1年内	1百万円	1年超	—	合計	1	(1) 支払リース料	42百万円	(2) 減価償却費相当額	42	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	8	8	—	合計	8	8	—	(1) 支払リース料	1百万円	(2) 減価償却費相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	8	6	1																																				
合計	8	6	1																																				
1年内	1百万円																																						
1年超	—																																						
合計	1																																						
(1) 支払リース料	42百万円																																						
(2) 減価償却費相当額	42																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
その他	8	8	—																																				
合計	8	8	—																																				
(1) 支払リース料	1百万円																																						
(2) 減価償却費相当額	1																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	96	87
投資有価証券評価損否認	146	176
貸倒引当金繰入限度超過額	81	81
退職給付引当金繰入限度超過額	84	83
投資損失引当金繰入否認	111	121
繰越欠損金	117	117
その他	295	335
繰延税金資産小計	933	1,003
評価性引当額	△933	△1,003
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	△3,230	△3,228
その他有価証券評価差額金	△365	△51
繰延ヘッジ損益	△8	—
繰延税金負債合計	△3,603	△3,280
繰延税金資産(負債)の純額	△3,603	△3,280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳  
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	101円33銭	1株当たり純資産額	96円07銭
1株当たり当期純利益金額	1円56銭	1株当たり当期純利益金額	3円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	112	265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	112	265
期中平均株式数 (千株)	71,977	71,954

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

<平成21年3月27日付>

#### 1. 代表取締役の変動

##### (1) 新任候補者

なし

##### (2) 退任候補者

なし

#### 2. その他の役員変動

( ) は現職

##### (1) 取締役候補者

谷 賀寿則 (代表取締役社長)

重任

長谷川 正 (取締役事業本部長)

重任

長井 渡 (取締役財務本部長)

重任

米田 文隆 (取締役総務本部長)

重任

##### (2) 退任予定取締役

森川 正生 (取締役技術本部長兼環境保全室長)

##### (3) 監査役候補者

上野 宣義 (事業本部新規事業開発部長)

新任

##### (4) 補欠監査役候補

浅野 英雄

重任

### 注記

1. 株主総会終了後の取締役会で、谷賀寿則氏を代表取締役社長（重任）に選任する予定です。
2. 株主総会終了後の監査役会で、上野宣義氏を常勤監査役に選任する予定です。